

あなたもお読みください

しんぶん 赤旗

日刊●月3,400円
日曜版●月 800円

市民ニュース

日本共産党鎌倉市会議員団

2012年1月号

発行 日本共産党鎌倉市会議員団
鎌倉市御成町18-10
TEL 23-3000 FAX 24-3401
http://www.jcp-kamakura.jp/
メール info@jcp-kamakura.jp

12月7日から22日まで12月定例議会が行われました。今議会に市長が示した機構改革案については、スポーツ施策の位置づけを再検討するよう求め、態度表明が求められたため反対しました。

一般質問は吉岡議員が「高齢者保健福祉計画について」「子育て支援に

ついて」、赤松議員が「地震、津波、海に浮かぶ2つの原子炉事故から市民の生命と財産を守るために」（裏面を参照）、高野議員が「住宅リフォーム助成制度の創設について」行い（下記）、様々な市民要求や市政の諸課題について取り組みました。



2012年 迎春



吉岡 和江 赤松 正博 小田嶋 敏浩 高野 洋一

いま全国各地で、震災からの復興、原発からの撤退、TPP問題、基地問題など、様々な課題で「一点共闘」が広がっています。鎌倉でも党派をこえた共同が発展しており、産業振興、ごみ問題、憲法・平和の分野など様々な運動が取り組まれています。「二大政党」への不信が広がり、存在意義が問われるなかで、党派の垣根や政治的立場をこえた共同が進んできていることは、いかに日本社会が危機的な状況にあるかの裏返しでもあると思います。そのなかで、日本共産党が筋を通しながらも柔軟な姿勢で、広範な人々と一緒に取り組んでいき、市政も国政も前進させていくために全力で頑張っていく決意です。本年もよろしくお願いたします。

防災・福祉のまちづくり、地域経済を元気に



来年開設予定の特養ホーム（関谷）

議員の任期も2年半以上が経過しました。これまでに議員団が求めてきた課題のうち、実現してきたものについて紹介します。市民の運動や他党派とも相まった取り組みなどによって実現した施策です。

住宅リフォーム助成制度の創設

高野議員は、12月議会の一般質問で、経済団体や関係業者・市民と連携・共同して取り組んできた「住宅リフォーム助成制度の創設」について質問し、来年度からの実施を確認しました。住宅の長寿命化に加え、地域の経済振興にも一定の効果があることから、市が実施計画で、来年度の制度創設（実施は6月からの予



高野洋一議員

市内業者の工事を対象

助成対象は、住宅本体のリフォーム工事を市内業者が行う場合となります。現在の市の検討状況では、10万円以上の工事に対し、一律5万円を助成します。

定）を決定したものです。皆さんの取り組みによる貴重な成果ですが、予算規模などの課題もあります。今後、他市の先進事例を取り入れるなど、市民が使いやすく効果的な制度設計になるよう求めました。

利用しやすい制度に

申請はできるだけ簡易にし、業者の代行申請を認めるなど利用しやすい制度になるよう検討されています。今後、より効果的な制度づくりにむけて、関係団体などの協議を行うため、実施は6月からなる予定です。市民への十分な広報・周知が重要になります。

工事内容は、耐震改修やバリアフリー改修、電気・ガス・水まわり、塗装・畳・雨どいの修理など広範囲のリフォームになる予定です。

<今期に実現した主な施策>

- 行政防災無線の増設（長谷・坂ノ下など6カ所）
- 岩瀬下関地区防災公園の整備（広場の公有地化）
- 大船駅西口公共広場・歩行者デッキ等の整備
- 山ノ内西瓜が谷緑地の買収・保全
- 開発手続基準条例の改正（小規模連鎖開発規制等）
- 墓地など特定土地利用に係る手続基準条例の新設
- 携帯電話中継基地局の設置等に係る条例の新設
- 特別養護老人ホームの増設（関谷など）
- 第一小学校区の子どもの家・子ども会館の移転
- 深沢小学校区の子どもの家・子ども会館の移転

市民の願い・市政の課題を12月議会で取り上げました

地震・津波から市民を守る 迅速な情報発信と避難の強化を！



赤松正博議員

東日本大震災を受け、津波の浸水予測を再検討していた神奈川県は、このほど、鎌倉市で最大波高14・4mなどとする素案を発表しました。

一般質問に立った赤松議員は、「被害想定地域の大幅拡大による新たな対策」などについて、具体案を示しながら市の取り組みをたてました。

津波浸水域 鎌倉中心街全域に

質疑の中で明応地震、慶長型地震の最大規模の津波発生で、浸水想定地域が、これまでの35自治町内会の

地域から54町内会に広がり、対象人口も3万7千人にのぼることがわかりました。

各地域で取り組まれた避難訓練は大事な取り組みです。この経験を生かし、避難場所・避難建築物の拡大を要望するとともに、学区単位などの、きめ細かい避難マップの作成を要望しました。

さらに、海拔表示板の増設と設置場所の拡大を要求しました。

GPS波浪計の設置、橋梁などの安全対策を

沖合20キロに設置され、波浪状況を迅速に発信するGPS波浪計は全国に11カ所設置されていますが、相模湾には未設置です。赤松議員は国に設置を要求するよう提案し、市長も

約束しました。また、市管理の212の橋と、12カ所のトンネルの安全点検や対策を強く要望しました。

10キロ先の横須賀港に浮かぶ2つの原子炉

鎌倉の10数キロ先にある横須賀港。停泊する原子力空母に積まれた原子炉2基の出力は、福島原発1号機に匹敵する40万kwです。

赤松議員は、「3・11の大震災の時、大きな引き波が起こり、空母が沖に緊急避難した事実」「船底の着底まで1・2mしかなかった」となどをあげました。

冷却水の取水不能の時は、メルトダウンなど福島と同じ事故が予想されることを指摘し、「福島事故は他人事ではありません。立場を越えて、市民の生命を守る為、三浦半島の首長と一緒に、原子力災害対策の強化を国・県に要求すべき」とせまり、市長は「他首長と協議して参りたい」と答弁しました。

より精密な 放射能測定器購入へ

子どもたちを放射能汚染から守りたい

多くの保護者から「学校、保育園等、給食の食材検査を求め」陳情が議会に出されるなど、今、放射能汚染による食の不安が広がっています。共産党市議団は、公園や子ども関連施設などの空間放射能や食材の測定を行うよう求めてきました。



市民の声を受け、鎌倉市

は全小中学校に簡易測定器を購入し、公立保育園・学校の食材検査を実施し、子ども関連施設のホットスポット調査などを実施してきました。12月議会では、より精度の高い放射能測定器を購入する予算が可決されました。設置場所は山崎浄化センター内で、検査は食品・土壌もできます。公立小学校・保育園等が対象ですが、民間保育園なども対象にするよう求め、その方向で市は検討することになりました。

また、市民から要望のあった簡易測定器の貸し出しについては実施にむけ検討が行われています。

武田薬品研究所 廃液漏出事故

所の事故現場で説明聴取後、武田側の関係参考人の質疑を行いました。

武田薬品工業(株)湘南研究所(以後、「同研究所」)が11月30日、実験室の水道栓の止め忘れにより、遺伝子組み換え大腸菌などを含む廃液(P1レベル)を廃液タンクから、約1m漏出させた重大事故が発生したことが明らかになりました。

しかも、鎌倉・藤沢両市への報告は協定に反し、事故の翌日になりました。

安全管理上の欠陥が露呈

12月21日、市議会・観光厚生常任委員会は、同研究所



問題は、①水道栓を止め忘れる人的ミス防止対策が不十分 ②異常事態に対応する研究員への連絡体制がない ③安全協定どおりに速やかに鎌倉市へ報告しなかったことなど、同研究所の安全管理上の欠陥が露呈しました。

安全対策高める 専門家等を交えた論議を

文部科学省は「遺伝子組み換え生物等が実験室外に漏出したことは不適切であり、以後このようなことが無いように指導を徹底する」との見解を発表しましたが、人体への危険性が高い病原菌などが漏出していったら、市民に影響が及ぶ深刻な事故になっていたのです。

今後、専門家などを交えて、再発防止策を検証・議論する協議会の設置を強く要求するものです。

「保険あって介護なし」市民が 安心して暮らせる高齢者福祉を

地域で元気に暮らしたい、誰もが思う人としての願いです。

政府は「税と社会保障の一体改革」として消費税を増税し、福祉を削減しようとしています。介護保険は要支援1・2(軽度介護認定者)を保険外にし、生活援助を60分から45分に削減。

さらに要支援1・2の利用料を1割から2割に上げる、施設利用料も上がり、



吉岡和江議員

年収320万円以上は利用料値上げと負担増のオンパレードです。今年介護

保険料の改定が行われますが、鎌倉市でも基本保険料が3840円から4600円程度に上がる一方、市の介護サービスは包括支援センターの増設を行うものの、市民生活を支えるサービスの積極的改善はされていません。

国の悪政の防波堤に

市民生活を守るのが市の役割

一般質問で吉岡議員は「保険料は年金から天引き」されるが、「必要な介護は受けられない」という実態から、市独自の利用料軽減や保険外の生活支援サービスを創設し、高齢者交通優待制度の改善などを求めました。

市長は財政難を理由に消極的ですが、今後も市民生活を第一に福祉の充実に取り組んでいきます。

不明朗な小町通り電線地中化工事

平成19年度から4カ年計画ではじまった同工事で、市は工事の支障となる埋設物である古いコンクリート管理設備の撤去費用・約4千万円の追加予算案を9月議会に提出しました。

市、原因究明の 再調査を約束

約4千万円もの費用を要した撤去物は本来、原因者負担ですが、本間に原因者が不明なのか。工事費に入れて市費で撤去することを誰が決定したのかなど、疑問は未解明のままです。

委員会でも、赤松議員は、「問題点が解明されなければ、生きた再発防止にならない」と厳しく指摘し、市は改めて再調査することを約束しました。

主な議案など 会派別賛否	共産党 (4人)	鎌倉みらい (4人)	ネット (4人)	公明党 (3人)	かがやく鎌倉 (3人)	鎌無会 (3人)	民主党 (2人)	無所属 (5人)
明月谷におけるKDDI携帯電話基地局建設計画についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○
認定保育施設の園児の保護者に対する助成金増額についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○
鎌倉市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○*
鎌倉市事務分掌条例の一部を改正する条例(組織の機構改革)	×	○	×	○	○	○	○	○
鎌倉市下水道条例の一部を改正する条例(使用料10%値上げ)	×	○	○	○	○	○	○	○

※賛成少数で不採択

○賛成

×反対

△一部反対

※一部退席